

日本広告業協会  
広告業界の労働環境／働き方改善に向けた取り組みについて  
正副理事長直轄「特別委員会」関連の動向

全国広告業団体連絡会議の各団体の皆様に、ご報告いたします。  
当協会正副理事長直轄「特別委員会」では、下記の経緯の活動を行っています。

1. 関係団体（日本アドバタイザーズ協会、日本アド・コンテンツ制作協会など）と協議・連携をしながら取組み中
2. アンケートをもとに具体的アクションを検討中

なお、4月28日の全国広告業団体連絡会議にて、「情報交換テーマ」として業協より報告いたします。

記

<平成29年経緯>

- 1月13日 第2回正副理事長直轄「特別委員会」開催
- 1月26日 業協会員社に向けて「過重労働に関するアンケート」の協力を依頼
- 1月30日 制作取引小委員会委員に向け「アンケート」（委員15名回答）まとめ
- 2月 8日 「過重労働に関するアンケート」締切り（53社回答）
- 2月 9日 厚生労働省2月7日付け文書  
『『過労死等ゼロ』実現に向けた緊急要請書』を郵送受領
- 2月 9日 厚生労働省2月7日付け文書  
業協会員社、全国広告業団体連絡会議にメール展開、情報共有化
- 2月16日 厚生労働省2月7日付け文書  
広告関係団体連絡会（23団体）にて配布、説明
- 2月16日 第3回正副理事長直轄「特別委員会」開催

- 2月27日 厚生労働省・土屋喜久大臣官房審議官（労働条件政策担当） / 西本直哉労働基準局労働条件政策課企画調整専門官が来訪し、今泉「特別委員会」委員長、村井専務理事が  
「『過労死等ゼロ』実現に向けた緊急要請書」の説明を受ける
- 3月 1日 日本アドバタイザーズ協会「働き方改善プロジェクト」と業協「特別委員会」のMTG
- 3月 3日 業協会員社に「過重労働に関するアンケート」サマリーをメール展開
- 3月30日 日本アド・コンテンツ制作協会「働き方改革特別委員会」と業協「特別委員会」のMTG

以上